



2021 年度第 6 回理事会



議 事 録



一般社団法人 日本クレー射撃協会

2021年度 第6回理事会

議 事 録

1. 日 時 2022年3月30日(水) 13時00分～

2. 場 所 神奈川県立伊勢原射撃場 大会議室

3. 出席者 出席理事14名、出席監事3名

会 長 (議長)	高橋 義博 (神奈川)	*強化委員長	
副 会 長	不老 安正 (福 岡)		
副 会 長	三浦 正義 (秋 田)		WEB
専務理事	柏木 孝則 (三 重)	*審査委員長	
常務理事	渡辺 久雄 (栃 木)	*競技委員長	
常務理事	菊本 哲也 (東 京)	*総務委員長	
理 事	坂井 則寿 (北海道)		WEB
理 事	栗原 貞夫 (埼 玉)		WEB
理 事	瀧根 隆幸 (富 山)		WEB
理 事	森 秀樹 (滋 賀)		WEB
理 事	三谷 千津男 (熊 本)		
理 事	本戸 歳知 (埼 玉)		
理 事	安田 岸雄 (愛 媛)		WEB
理 事	岩尾 美和子 (和歌山)		
監 事	江野澤 吉克 (千 葉)		
監 事	相馬 正 (青 森)		
監 事	藤沼 弘文 (岩 手)		WEB

(欠席理事) 丸石博、井出益弘、夏樹陽子、佐々木洋平、寺西寛

4. 陪 席 梅津 宣弘 (強化委員会)
畔蒜 均 (千葉県クレー射撃協会)
大江 直之 (事務局長)
永島 宏泰 (事務局次長、JOCアシスタントコーチ)
坂本 強 (本部事務局)

5. 理事会定足数確認

本理事会の定足数について、理事総数19名中14名の出席となり、定款第43条の規定により過半数以上の理事が出席しているため成立したことを議長より報告。なお、監事については江野澤、相馬、藤沼監事の全3名が出席。

6. 議長挨拶及び議事録署名人確認

議長より、定款第 42 条に基づき高橋義博会長が本理事会の議長を務める旨説明し、本理事会の議事の経過を議事録とし議事録署名人については、定款第 47 条に基づき、議長と出席監事 3 名となる旨説明。

また、審議に先立ち、議長より出席理事各位に対し、挨拶と議事進行に際しての協力依頼があった。

7. 誓約事項唱和

専務理事柏木孝則より誓約事項を唱和。

8. 報告事項

(1) 三重とこわかクレ射撃大会について

事務局坂本より報告説明。

去る 2 月 26～27 日、三重国体の代替大会として三重とこわかクレ射撃大会を三重県上野射撃場で実施。大会へ三重県副知事の廣田氏の来席をいただき、トラップ 35 名・スキート 31 名計 66 名の選手が参加。高橋会長も最終日に出席いただいた。

総合成績は北海道が優勝、2 位岡山、3 位山梨という結果であった。個人成績では、トラップ種目の優勝竹中利明（和歌山）、2 位井上裕之（東京）、3 位木吉りよ（大阪）。スキート種目の優勝は、強化委員会メンバーである佐藤堅司（北海道）が優勝、2 位脇屋昂（三重）、3 位小池康弘（山梨）という結果であった。大会の詳細や写真については、今週中に送達予定の機関誌「ザ・シューターズ」第 307 号へ特集しているので、機関誌をご覧願いたい。

(2) 予算月次報告

事務局坂本より説明。

競技については三重国体が中止となり、代替大会はあったが収支的に厳しいと予測していたが改善されている。一方で、コロナの影響で地方公式大会が 30 大会ほど中止となり公認料等の減収となったが、今年度はブロック本部公式による増収によりリカバリーできている。

検定では工業会からの公認料 1,000 万円を見込んでいたが、交渉の結果 800 万円となり 200 万円の減収。

強化については、コロナの関係で国際大会派遣や優秀コーチ招聘ができなかったため、協会負担金が大幅に改善されている。

総務については、会員が純増で 100 人ほど増えたため、会費収入が 150 万円ほど増収、管理費についても WEB 会議の導入により経費を抑えることができている。

まだ収支を確定してはいないが、恐らく今年度は 300～500 万円程度の黒字見込みとなっている。

議長より補足説明。

協会の収支が改善された訳ではなく、コロナの影響で強化事業が縮小した結果の黒字であり、財政の健全化にはまだ到達していないとご理解願いたい。

(3) 強化戦略プランについて。

事務局次長永島より説明。

強化戦略プランは、オリンピック毎に2年間で中長期的なカリキュラムを立てていくことが原則となっている。東京五輪の終了に伴い、2024年パリ大会に向けて目標を立てる必要がある。

強化委員会では2024年パリ大会において、スキート男子のファイナル進出、スキート女子のファイナル進出、スキート・ミックスのファイナル進出を目標として設定した。目標に向けた取組みについては、橋本聖子強化委員会アドバイザーの助言をいただいた。詳細は資料記載の通りである。

また、2028年ロス大会に向けた目標としては、トラップ男子・女子ファイナル進出、スキート男子・女子ファイナル進出、トラップ・ミックスメダル獲得という目標を設定。日本スポーツ振興センター(JSC)、日本オリンピック委員会(JOC)、スポーツ庁へ配布した強化戦略プラン(6.0)を提出している。

梅津氏より補足説明。

強化委員会は、トラップ・スキート双方を指導できるようスタッフメンバーを増員・確保している。今後は単に選手に撃たせる手法ではなく、課題をクリアしたら次のステップへ移行する段階的な練習方法を構築している最中である。

議長より補足説明。

トラップ、スキート射撃教本が完成し、本日の理事会で承認されれば、地方協会へ射撃教本初心者編を配付する。

射撃教室は射撃教本に従って選手を指導してもらうが、講師をどうするかは競技委員会・審査委員会と協議しているところである。

次に練習方法のマニュアル(トラップ、スキート)の制作を進めている。例えば、トラップ1番の左を抜いた時にはどのような指導をするか、トラップ1番の右を抜いた時には、トラップ1番のストレートを抜いた時には。

スキートの1番、2番、3番～8番までも同様、これも指導マニュアルを作成している。次の2段階として、これを映像化する。そのための設備が強化拠点である伊勢原射撃場には完備されている。前後左右4箇所から選手の射撃時の映像を撮る。その次は筋力・骨格・精神のバランス、いわゆる医科学。

先日、顧問の橋本聖子先生より連絡があり、国立スポーツ科学センター(JISS)内へクレ射撃のプロジェクトチームができることになった。

映像分析後、筋力・骨格・精神のバランスをどうするか、JISS専門ドクターに解析いただく。

永島事務局次長より追加説明。

水泳の北島選手は2004年アテネ大会、2008年北京大会でメダルを獲得したが、それはJISS内に「チーム北島」を作った功績である。当時、水泳では筋力トレーニングは必要ないと言われていた。JISSで全部解析した結果、筋力を付けないと、体が小さい北島選手では世界には勝てないということになり、当時の北島選手のコーチと揉めたこともあった。最終的には、筋肉を付けることによ

って北島選手のフォームが確立して、より速い泳ぎができるようになりメダル獲得に繋がり連覇となった。

北島選手の連覇によって JISS の重要性が再評価され、S ランク、A ランクその他競技団体からもこぞって JISS を使うようになった。

クレ射撃は万年 C クラスであり、JISS のサポートを受けることは夢物語であったが、橋本聖子先生のお陰でクレ射撃のプロジェクトチームが JISS に設けられるようになった。

議長より説明。

橋本先生に顧問をお願いした際、先生に恥をかかせないと約束した。クレ射撃が国の機関・予算を使ってプロジェクトチームを作る。オリンピックで成果が出ないと結果的に先生に恥をかかせることに繋がる。強化委員会は徹底的に取り組んで、戸口選手をパリ大会でファイナルへ進出し入賞させなければならない。次のロス大会ではメダルを狙えるようにしなければならないと考えている。

(4) 会員表彰について

事務局長より説明。

協会表彰の推薦を各都道府県協会に募ったところ、20 人の功労表彰申請があり、本部事務局の記録と照合した結果、継続会員 30 年以上あることが確認でき、表彰対象であった。

申請該当者については、本日の理事会で了承を経た後、表彰状と記念品を授与することになっている。今年度の記念品は置時計を想定している。

議長が議場に諮り了承。

(5) その他

◇JOC：NF 総合支援センターの管理レベルについて

事務局長より説明。

JOC が補助金事業の執行にあたり NF 総合支援センターを平成 28 年度に設置し、加盟 NF をサポートしており、そのサポート内容、管理レベルが年度毎に通知される。管理レベルは平成 29 年度から始まり、平成 29・30 年度は管理レベル 2 であったが、令和元年からは管理レベル 3 へ評価レベルが落ちている。評価レベルの判定基準は 3 つあり、適時性・有効性・正確性である。わかりやすく言えば、報告書の提出締切を守っているかが適時性。交付決定した補助金を使い切っているかが有効性。提出した報告書が正確であるかどうか、間違った箇所があると修正依頼が返ってくるが、その修正依頼の回数が多いかどうか正確性である。

レベル 2 から 3 に落ちた理由を NF 総合支援センターへ確認したところ、「正確性」の採点が悪くランクが下がった旨の説明を受けた。今後の報告書提出については留意して、入念にチェックをして正確性を高めることに努めたい。

議長より説明。

これは大変なことだと理解している。管理レベル 3 は 5 団体しかない、最低の団体ということであり、最低の事務レベルである。

メダルに届かないのはなぜか。その補助金を有効的に活用できているか、いないかということだ。委員会は委員長・副委員長・委員が居て、会議を経て、合議制で物事を決めることが正しい。それ故、理事会の在り方が非常に重要だからガイドラインを作成した。協会が揉めたら、協会をまとめること。まとめたら、次は悪いところを改善すること、そう考えている。

機関誌「ザ・シューターズ」の補助金についても書類ミスがあり、4 回出すところが 1 回しか出せないこともあった。管理レベル 1 を目指して取り組まなければならない。

JISS の件についても、橋本先生の政治力でプロジェクトチームができたが事務局が追い付いてこなければ、結果的に先生に恥をかかせることになる。理事会や委員会が頑張っても所詮ボランティアだ。サラリーを得ている事務局がプロとして機能しなければ上手くいかない。後程、審議事項で議論したい。

◇公益法人移行について

議長より説明。

JSPO 加盟団体規定改定に伴う公益社団法人化について、令和 5 年度より新法人へ移行する計画を立てている。不老副会長がライオンズクラブの公益法人化をした時に契約した TMI 弁護士事務所がある。これは今、日本で一番大きい弁護士事務所であろう。TMI 事務所へ見積りを依頼したところ、弁護士と税理士で作業にあたるため各 150 万円で 300 万円プラス消費税。

協会が使っている税理士へ相談したところ、税理士からの見積りは 150 万円プラス消費税であったが期限を 1 年とは保証できず 1 年半から 2 年と言われた。どちらかを選ぶ必要があるが、できれば私は不老さんに紹介いただき、期限 1 年で取り組むと言っている TMI 事務所を推したい。金額は高いが確実性で選びたい。

議長が議場に語り TMI 事務所と契約することで了承。

9. 審議事項

(1) 「定款の施行についての細則」の改正について

事務局長より説明。

前回理事会においてブロック選出理事を 4 名に減らすことは承認されているため、ブロック理事候補者の選出手順、学識経験者理事候補者・監事候補者の選出手順等について配付資料に添って説明。

- 1 ブロック選出理事候補者の選出手順
- 2 学識経験者理事候補者、監事候補者の選出手順
- 3 定時社員総会において理事・監事の承認
- 4 総会終了後の理事会で役員人事の選任
(会長、副会長、専務理事、常務理事等)

理事候補者の選出手順は「定款の施行についての細則」第2条に明記されているため、当該箇所が配布資料に通り改正することになる。

併せて、「ブロック選出理事候補者の選出に関する規則」についても「定款の施行についての細則」第2条の変更に伴い修正箇所が発生する。また、JSPOとの取り決めで理事等役員にクレール射撃競技関連業者を選出しないことが明記されているが、高橋会長と私でJSPOへ確認した際、今後、ガバナンスコードに基づいて団体自治の中で不祥事が起きないように誓約することを条件に明記しなくても良いと判断されているため、当該条項は削除している。修正箇所の詳細は配布資料の通りである。

議長より補足説明。

この手順に従って、これから役員改選を行うことになるが、理事会が同じ方針を継続するためには極端な役員変更は避けるべきと考えている。

質疑応答後、議長が議場に諮り、定款の施行についての細則の改正、ブロック選出理事候補者の選出に関する規則の改正がそれぞれ承認された。

(2) 基本プランの修正更新について

議長より説明。

国体の隔年開催を止めるために協会にとって国体のステータスは重要である。事務局長が作成した原案に、強化戦略プラン、本部や加盟団体のガイドラインを添付し、1冊のファイルにしてJSPOへ提出するよう事務局へ指示した。各ページには写真を増やし、判り易いよう作り直した。加えて、加盟団体のガイドラインを説明したい。

事務局坂本より説明。

前回の理事会時に、本部の運営ガイドラインが承認され、本部に加盟している47都道府県クレール射撃協会・連盟も本部のガイドラインに沿って運営ガイドラインを守っていただくために、47都道府県クレール射撃協会・連盟加盟団体ガイドラインを作成した。

内容はスポーツ競技団体として当然のことばかりを明記、JOCの教育資料から抜粋した。スポーツ団体に精通した弁護士が、例えば理事はどうあるべきか、監事はどうあるべきか、スポーツ法に準拠した形でまとめられているため、これを守っていただければ正しいスポーツ団体としての運営ができる。

決して無理のある内容では無く、理事各位も所属団体へ説明し、当ガイドラインに沿って運営いただければ有難い。

議長より補足説明。

前回の理事会で承認されているが、今後は地方協会をA・B・Cにランク分けする。ランクに応じて本部は支援金を支給、地方協会は理事会の構成図や理事会議事録を本部へ提出。マスター大会年2回、ビギナー大会年2回、射撃教室年6回、それ以外に自分たちの公式戦を行い、報告書を全部本部へ提出する。

総会議事録、決算書も提出。これらを義務付けて全部クリアは A、1 個欠ければ B、2 個以上欠ければ C。

大変なことだが、協会が揉める原因はここにあると考えている。今、日本のスポーツ界はインテグリティ（高潔性）を求めている。これに追いつくためには改革が必要だ。

質疑応答後議長が議場に語り、基本プラン及び加盟団体運営ガイドラインがそれぞれ承認された。

(3) 2022 年度事業計画・予算について

事務局長より事業計画を配付資料に添って事業方針や事業内容を朗読説明。

1 クレー射撃の普及、及び指導

(1) 広報事業

(2) 助成事業

議長より提案があり、部会等助成事業については制度設計（配布額や報告義務等）の見直しを図ることを申し合せた。

(3) 各種推薦業務の実施

議長より推薦業務（I 推薦：技能講習免除）について、競技会の定義について提案があり、運用面を今後議論することとした。

(4) 国民体育大会

(5) シミュレーター・クレーの展開

(6) ドーピング検査事業の実施

(7) 基本プラン、ガバナンスコード

(8) 都道府県協会ランク付け査定

(9) 射撃教室

(10) 三位一体運営

2 クレー射撃の全日本選手権大会及びその他の競技会の開催

(1) 公式大会開催事業

本部公式大会、地方公式大会、RT 大会

(2) ランキングシステム

3 クレー射撃に関する指導者及び審判員の養成並びにその資格の認定

(1) ブロック講習会開催による審判員等の養成

(2) 国際審判員の養成

(3) 公認コーチ講習会

4 クレー射撃の施設・用具等及び段級位の検定及び認定

(1) 装弾、クレー標的、射撃場、放出機、スコアボードの検定・公認 検定料の見直し含む

(2) 関連団体への指導や要望、情報交換

(3) 段級位審査事業

- (4) 公認射撃場検定基準に基づく射撃場ランク付け
- 5 クレー射撃の競技力向上に関する事業
 - (1) JOC 事業・JSC 事業の実施
 - (2) スポーツ庁指定 競技別強化拠点
- 6 クレー射撃の普及・発展に資するための補完事業として事業運営上必要な物品の販売
- 7 その他、目的を達成するために必要な事業
 - (1) 後援企業会の設置等
 - (2) JSPO、JOC、JADA、J-フェアネスとの連携
 - (3) ISSF、ASC、ACSF、FITASC との連携
 - (4) スポーツ庁、内閣府からの指導
 - (5) 個人や団体の資格審査
 - (6) 会計・総務・庶務
 - (7) 奨励金事業
 - (8) 各種表彰

事務局長より収支予算を配付資料に添って説明。

- 1 競 技
地方公式大会は 238 大会申請があったが、コロナ等の関係で大会数が減ることを想定し 210 大会で試算している。
- 2 審 査
審判員の更新については、今年度更新予定者の 2 割減で試算。
国際審判員講習会は JOC 補助事業であり、JOC へ申請した予算金額をそのまま計上。
- 3 総 務
会費について、今年度の実績の 95%が更新、10%が新規を目標として数値化、純増 105 名としている。管理費については、昨年度と大きな変更は無い。
- 4 強 化
JOC 交付金が今年度は 800 万円以上収入があったが、来年度は見通しが読めず前年度実績の半分 400 万円とした。その他、民間助成金のうちコロナの影響で航空会社は大きな影響を受けているため、JAL ネクストからの助成は無いと判断し、ミズノ財団のみ計上。
JOC 事業については既に内示が出ているので内々示額を計上、JSC タレント発掘事業はまだ内示が出ていないので、昨年並みの予算額で試算した。

本日時点で収支のバランスがまだ取れておらず、資金が 750 万円不足している

状況である。

議長より説明。

競技・審査・審査・強化、各委員会は再度予算の見直しを図る必要がある。予算の組み方も定義付けた方が良い。例えば奨励金は大きな収入がありながら、他の予算に回って毎年費消してしまっている。管理費に回すのであれば上限何万円までとかルールを決めるべきだ。強引に収支のバランスを取ろうとする方が予算の組み方としては間違っている。逆に収支のバランスを取るから根本原因が見えなくなると言ってもいい。収支バランスを取るためには会員数を増やすことが健全な在り方だ。会員を増やすことの重要性を役員も事務局も再認識すべきだ。

議長が議場に語り、2022年度事業計画は承認されたが、地方公式大会のうち百穴射撃場を予定している3大会については会場を変更することになった。また、2022年度収支予算については、各委員会で精査した上で予算を組み直し、丁寧に予算の補正作業を行っていくことを条件に原案が承認された。

(4) 競技団体としての事務局の在り方について

議長より説明。

協会の就業規則を改正したいと考えており、ベースは神奈川県射撃協会が社会保険労務士に依頼して作成したものを予定している。今後、給与体系が高いので見直す必要があり、諸々整理した後、次の新会長へ引継ぎたいと考えているため、本件を私に一任願いたい。一任と言っても私一人で決めるのではなく、不老副会長や江野澤監事と相談しながら進めたい。

議長が議場に語り、今後の事務局に関することは会長に一任することです承。

(5) その他：プロジェクト会議報告

事務局坂本より説明。

令和5年度より47都道府県協会へ年間各2回の実施を義務付けるビギナー・マスター大会について、プロジェクト会議で協議し、次の通り原案を決めた。

- ◇公認料 1大会 15,000円
- ◇参加料納付金 500円/1名
- ◇参加料(3R) 9,000円/1名

議長より意見。

射場広告料や奨励金ストレート賞は必要無い。例えばマスター大会であれば60歳以上の生涯スポーツとして実施を義務付けるのだから、本部が金を吸い上げる手法は望ましくない。地方には公認していない射撃場がたくさん存在する。ビギナーやマスターは公認していない射撃場で実施しても良しとするから、射場広告は相応しくない。

事務局長より説明。

令和5年度からブロック本部公式大会を年間20大会実施したい。

プロジェクトでは50大会を要望したが反対意見があり20大会とした。内訳は次の通り。

- 1 最高峰の本部公式大会 125個撃ち：4回
- 2 全国4ブロックの運営主体によるブロック本部公式大会
125個撃ち：4回
 - (1) 北海道／東北
 - (2) 関東
 - (3) 東海／北信越／近畿
 - (4) 中国／四国／九州
- 3 第2項(1)～(4)の各ブロックにおいてTS各1面の射撃場を使用して本部公式大会を年間3回
4ブロック×3大会 12階

1～3合計：年間20大会

次の全日本選手権大会のQPについて、従来は上位何名としていたが令和5年度からは点数でQPを付与するように変更したい。各種目の点数は次の通り。

トラップ男子 112点、スキート男子 114点

トラップ女子 92点、スキート女子 92点

なお、TS優勝者には各100万円を贈呈。QP獲得者にはディプロマを授与。全日本選手権に出場したい選手は射撃場で練習し、業界の活性化へ繋げたい。

菊本常務理事より、ビギナー・マスター大会については、例えば東京・千葉の共催でも良いのかと質問があり、議長よりOKと説明。

本戸知事より、ランニング・ターゲット大会でもビギナー・マスター大会は実施しても良いかと質問があり、議長よりOKと説明。

菊本常務理事より、ビギナー・マスター大会の出場資格や奨励金について質問があり、議長より、出場資格は本部実施に準じたもの、奨励金は支給対象にしないと説明。

議長が議場に諮り、プロジェクト会議の提案内容が承認された。

(6) その他：名誉会長について

不老副会長より説明。

6月に控えた役員改選にあたり、現在会長職を務められている高橋義博氏が退任した際、長きに亘り協会運営に携わり見識が非常に高いため、名誉会長へ就任いただくことを定款第36条に基づき提案したい。

議長が議場に諮り承認。

(7) その他：パラ部会主管の地方公式大会について

議長より説明。

パラ部会主管の地方公式大会については、公認料 1 万 5,000 円、奨励金納付金 500 円へ減免することを承認願いたい。

質疑応答後議長が議場に諮り承認。


議長より、以上で報告事項、議案審議の総てが終了したことを告げ、出席各位への慎重審議に対して謝辞があり、閉会を宣した。なお、次回の理事会は 2022 年 5 月 8 日、伊勢原射撃場で行うことを申し合せた。

午後 4 時 15 分 閉 会


2022年3月30日

一般社団法人 日本クレー射撃協会

議長 高橋 義博 
(会長 高橋 義博 自筆署名)

議事録署名人 江野澤 吉克 
(監事 江野澤 吉克 自筆署名)

議事録署名人 相馬 正 
(監事 相馬 正 自筆署名)

議事録署名人 藤沼 弘文 
(監事 藤沼 弘文 自筆署名)